

政策研究レポート

地域資源としての文化財の活用と保存に関する調査研究

政策研究事業本部 芸術文化政策センター 研究員 渡邊 倫

1. 調査の背景・目的

近年、「文化財」を取り巻く環境は大きく変容している。文化庁では、平成28年3月末に「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」を策定し、文化財を中核とする観光拠点の整備など、観光による「活用」を新たな軸とした取組を推進している。また、日本における文化財を活用・発信し地域活性化に繋げることを目的として「日本遺産(Japan Heritage)」の認定を推進するなど、各地域では文化財を活かした観光客の誘致促進など、地域活性化に向けた動きがみられる。この他、文化芸術基本法(平成29年6月改定)やそれに基づく文化芸術基本計画(第1期、平成30年3月閣議決定)、文化経済戦略(平成29年12月)など、近年定められた法律・計画等においても、文化財の保存とともに計画的な活用の推進が盛り込まれている。そして、平成30年3月に、市町村が文化財の適切な保存とともに地域づくりに活かしていくための制度整備を柱とした文化財保護法改正案¹が、平成31年度の施行を目指し、閣議決定された。

このように、今後「文化財」はその価値を単に保存するだけでなく、「観光」「コミュニティ振興」など新たな分野と密接に連携し、「活用」していくことが求められている。

一方で、自治体など現場レベルにおいては、具体的な「活用」に向けた取組について課題に直面していることが想定されるが、その実態は明らかにはなっていない。そこで、本調査では、文化財の活用・保存に係る地方公共団体の取組の実態調査を行い、文化財の適切な活用・保存の在り方について検討を行う。

2. 調査概要

調査名	地域資源としての文化財の活用と保存に関するアンケート調査
調査対象	「歴史文化基本構想策定団体」「歴史的風致維持向上計画策定団体」「日本遺産認定団体」「重要伝統的建造物群保存地区所在団体」のいずれかに該当する都道府県・市区町村 計 358 団体 ²
調査次期	平成29年(2017年)12月
調査方法	郵送アンケート調査
有効回答数(回収率)	174 団体 / 358 団体 (48.3%)
調査項目	① 文化財の活用・保存に係る自治体の体制(条例・計画の有無、文化財関係費の実態、指標設定の現状) ② 文化財の活用・保存に係る事業(内容、実施目的、実施主体、連携主体、連携方法、実施効果、課題) ③ 今後の文化財の活用意向(活用の目的、活用において直面する課題、今後活用にあたって連携を期待する主体、連携にあたっての課題)
留意事項	・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。 ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。 ・本文中の%の小計は、各項目の値を四捨五入した上で足し合わせている。 ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。 ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

¹ 文化財保護法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案(2018年3月6日閣議決定)

² 本調査の対象は、文化財の活用・保存にこれまで積極的だと考えられる団体として、「歴史文化基本構想」「歴史的風致維持向上計画」等の策定団体(平成29年8月時点)と「日本遺産」「重要伝統的建造物群保存地区」の認定団体を抽出した。

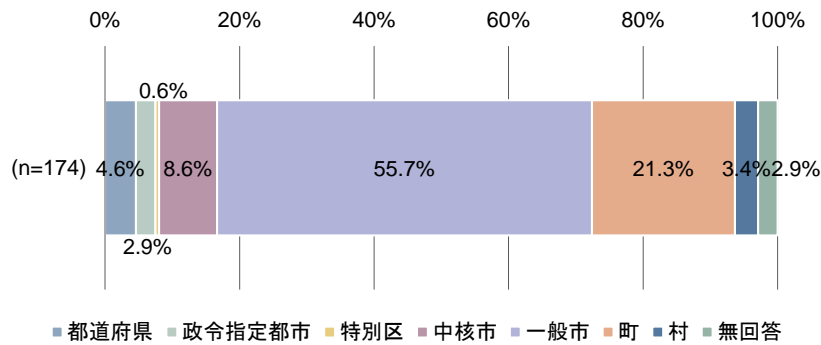
3. アンケート調査結果

(1) 回答者属性

① 団体種別

団体種別では、「一般市」の割合が最も高く55.7%となっている。次いで、「町」(21.3%)、「中核市」(8.6%)となっている。

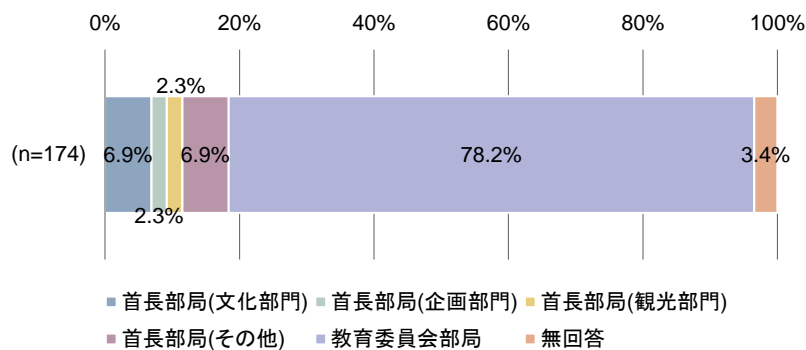
図表 1 団体種別 (単一回答)



② 回答部署の種別

回答部署の種別では、「教育委員会部局」の割合が最も高く78.2%となっている。次いで、「首長部局(文化部門)」(6.9%)、「首長部局(その他)」(6.9%)となっている。

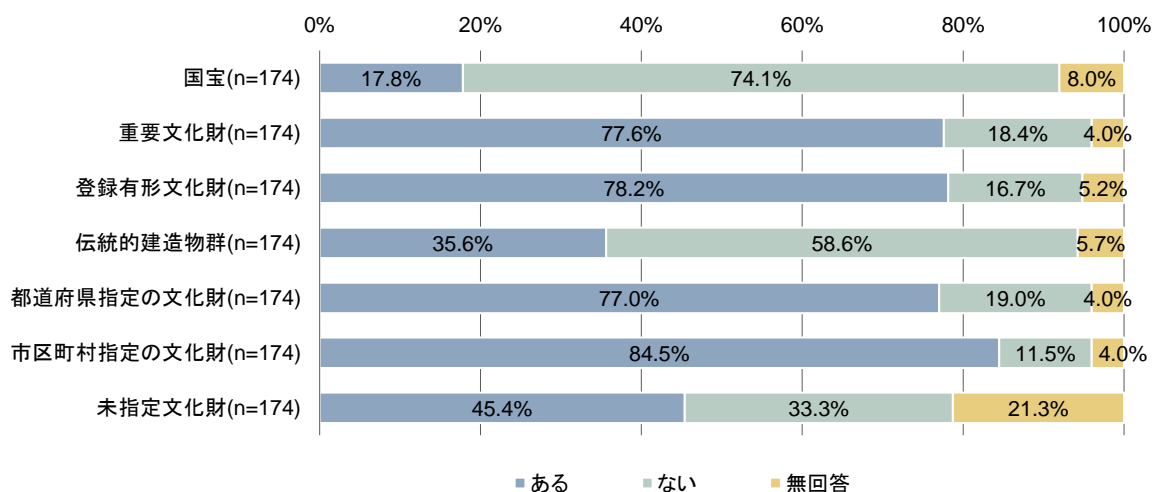
図表 2 回答部署の種別 (単一回答)



③ 文化財の所有状況

文化財の所有状況としては、「市区町村指定の文化財」を所有していると回答する割合が84.5%と最も高く、次いで「登録有形文化財」(78.2%)、「重要文化財」(77.6%)、「都道府県指定の文化財」(77.0%)である。

図表 3 文化財の所有状況 (単一回答)



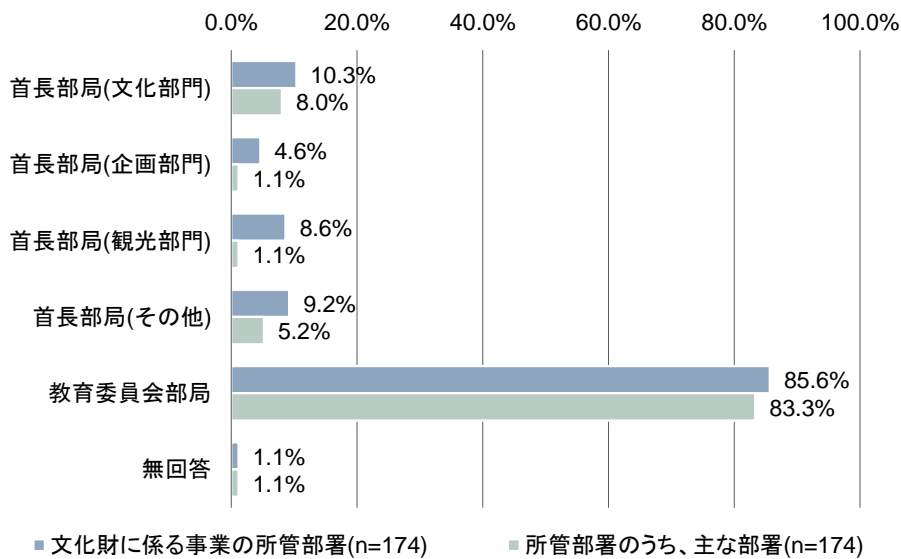
(2) 文化財の活用・保存に係る事業の実施体制

① 文化財に係る事業の所管部署

文化財に係る事業の所管部署としては、「教育委員会部局」の割合が最も高く 85.6%となっている。次いで、「首長部局(文化部門)」(10.3%)、「首長部局(その他)」(9.2%)となっている。

このように、文化財に係る事業の主管部局は「教育委員会部局」が大半を占め、首長部局が主管課である場合は少ない状況にある。また、観光等への活用への議論があるが、現時点で首長部局(観光部門)が主な所管部署であると回答する割合は 1.1%に留まる³。

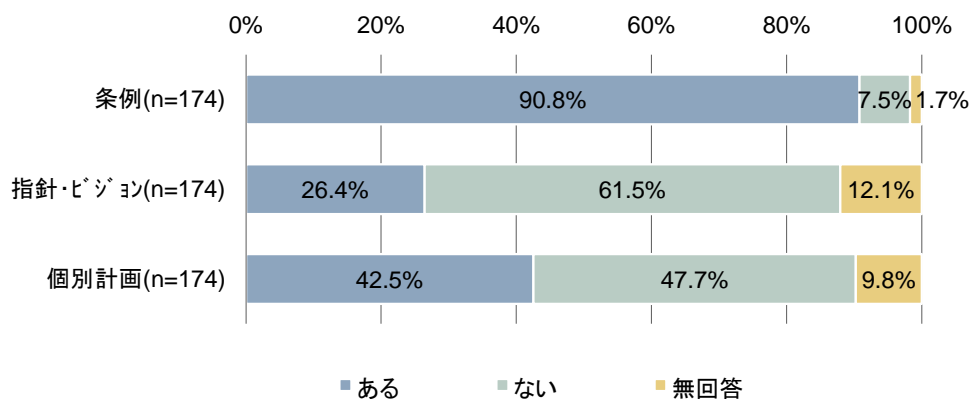
図表 4 【上段】文化財に係る事業の所管部署(複数回答)
【下段】所管部署のうち、主な部署(単一回答)



② 文化財の活用・保存に係る条例、指針・ビジョン、計画の有無

文化財の活用・保存に係る条例、指針・ビジョン、計画の有無について、「条例がある」と回答する割合は 90.8%に達する一方で、「指針・ビジョンがある」は 26.4%、「個別計画がある」は 42.5%である。

図表 5 文化財の活用・保存に係る条例、指針・ビジョン、計画の有無(単一回答)

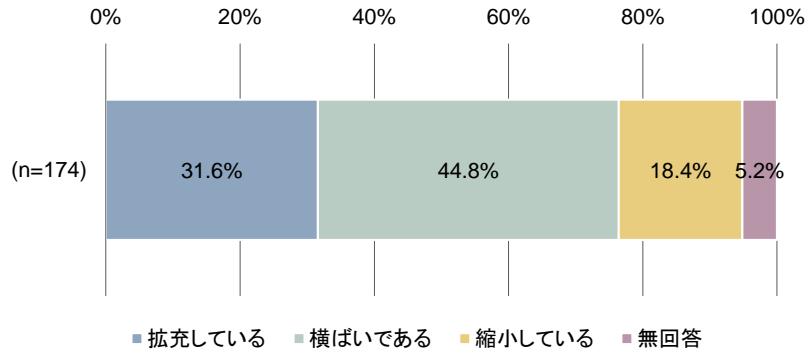


³ 文化財保護法等改正案(平成30年3月閣議決定)には、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正を行い、現行では地方公共団体における文化財保護の事務は教育委員会の所管とされているものを、条例により地方公共団体の長が担当できるようにすることが盛り込まれている。

③ 文化財関係費(文化財の活用・保存に係る経費)の推移

文化財の活用・保存に係る経費としては、「横ばいである」と回答する割合が44.8%で約半数を占め、次いで「拡充している」と回答する割合が31.6%となっている。一方で、「縮小している」と回答する割合は18.4%程度である。

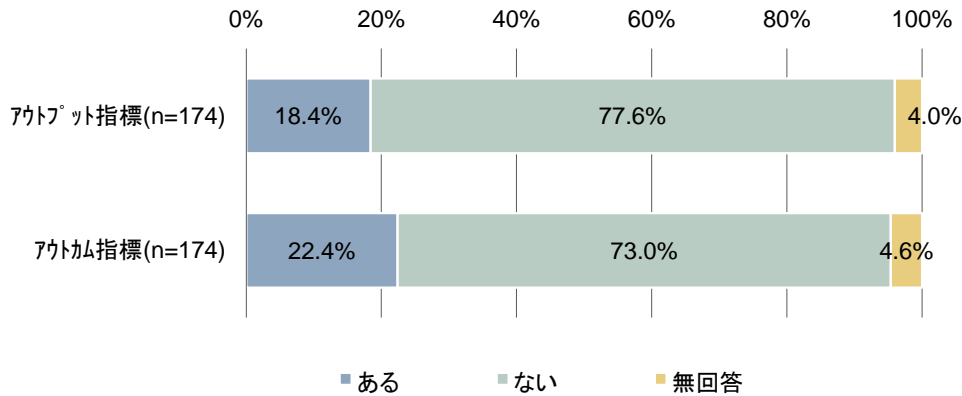
図表 6 文化財関係費の推移 (単一回答)



④ 文化財の活用・保存に関する指標設定の状況

文化財の活用・保存に関する事業についてPDCAを行うための評価指標の設定状況としては、アウトプット指標⁴及びアウトカム指標⁵を「設定していない」と回答する割合は、それぞれ7割を超えている。

図表 7 文化財の活用・保存に関する指標設定の状況 (単一回答)



図表 8 文化財の活用・保存に関する指標例

種類	指標における主な回答例 (自由記述) ⁶
アウトプット指標	【保存】補助金の交付金額、文化財調査件数、文化財関連研修参加者数 【活用】郷土史体験講座参加者数、文化財説明板設置件数、文化財施設入館者数、文化財案内ガイド利用者数
アウトカム指標	【保存】文化財指定登録件数、文化財の整備・保存数、「市の文化財に興味がある」と答えた市民数 【活用】観光消費額、歴史解説アドバイザーの認定者数、地域や社会をよくなるために何をすべきか考える児童生徒の割合

⁴ アウトプット指標：事業の取組状況を表す定量指標（行政が活動した結果として、事業の対象（住民や住民を取り巻く環境）に提供したモノやサービスの量）

⁵ アウトカム指標：事業の目標達成度を表す定量指標（行政が活動した成果として、事業の対象（住民や住民を取り巻く環境）に生じた望ましい変化の量）

⁶ 自由回答については、回答者が特定できないよう、一部表現を修正している場合がある。

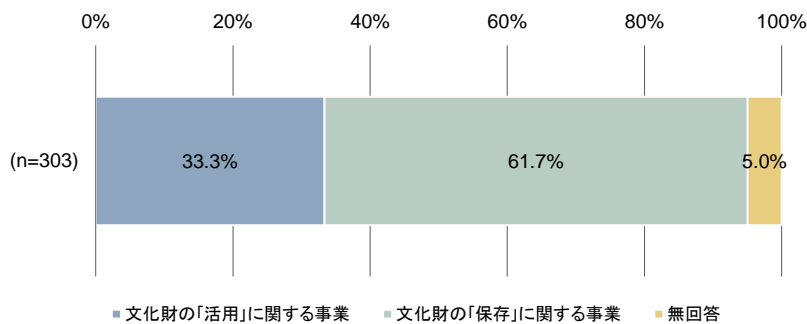
(3) 文化財の活用・保存に係る事業の実施内容(事業ベースで集計)

本節では、本調査の調査団体が実施している文化財の活用・保存に係る事業のうち、総事業費の規模が大きい事業順に最大3つの事業(計:303件)を抽出し、事業ベースで集計している。

① 事業の概要

本設問において回答があった文化財の活用・保存に係る事業のうち、約6割が「文化財の『保存』に関する事業」であり、残り3割が「文化財の『活用』に関する事業」であった。

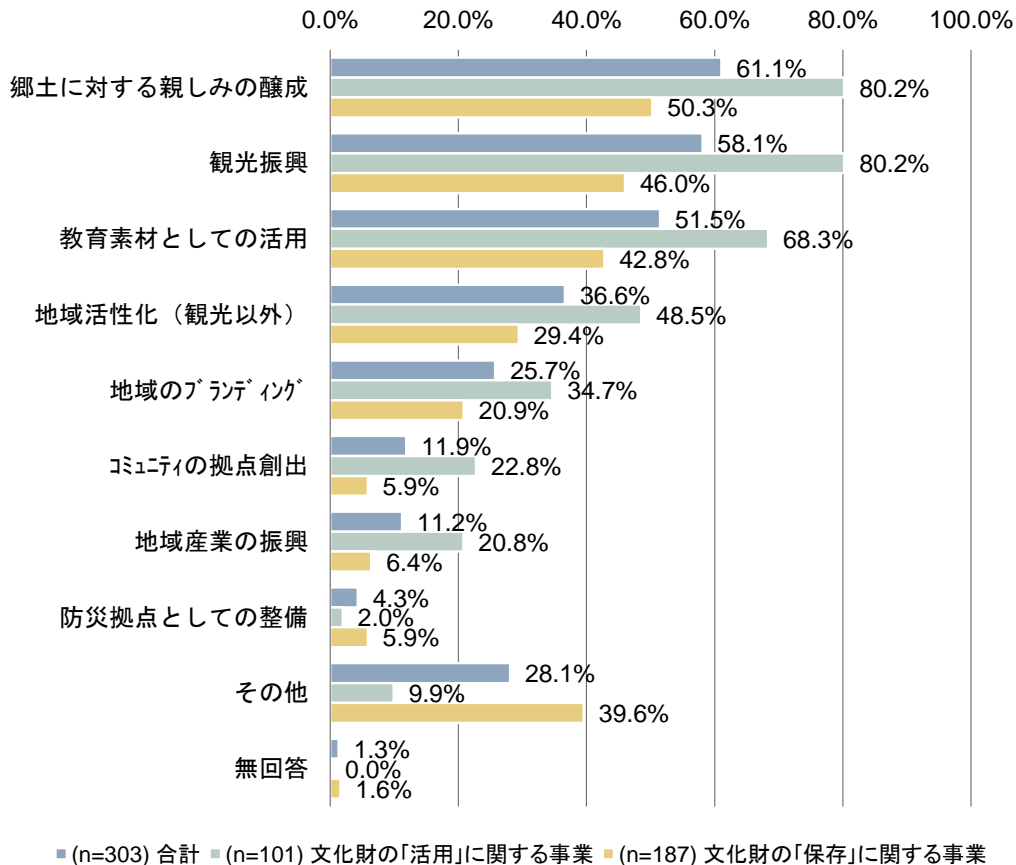
図表 9 事業の概要 (単一回答)



② 事業の目的

事業の目的としては、「郷土に対する親しみの醸成」の割合が最も高く61.1%となっている。次いで、「観光振興」(58.1%)、「教育素材としての活用」(51.5%)となっている。また、事業概要別にみると、「文化財の『活用』に関する事業」でも同様の傾向にあり、文化財の活用の主な目的としては地域への愛着の醸成や観光振興などが主であることがうかがえる。

図表 10 事業の目的 (複数回答)

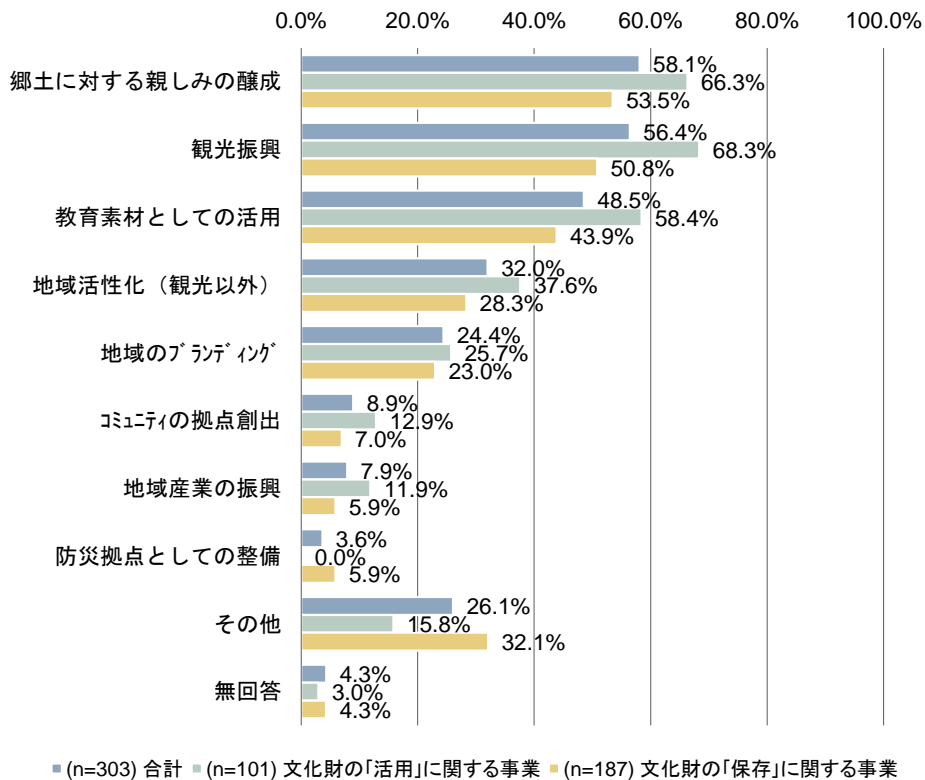


③ 事業実施により得られた効果

事業実施により得られた効果としては、「郷土に対する親しみの醸成」の割合が最も高く 58.1%となっている。次いで、「観光振興」(56.4%)、「教育素材としての活用」(48.5%)となっている。また、事業概要別にみると、「文化財の『活用』に関する事業」でみると、「観光振興」が 68.3%で最も高いが、おおむね同様の傾向である。

事業目的別にみると、おおむね事業の目的に掲げた方向性通りの効果が得られていることがうかがえる。一方で、例えば事業目的で上位であった「郷土に対する親しみの醸成」をみると、最も高い効果としては「郷土に対する親しみの醸成」が挙げられるが、次いで「観光振興」が 6 割を超えており、郷土への愛着醸成とともに観光振興につながったと回答している。また、「観光振興」でも、最も高い効果としては「観光振興」であるが、次いで「郷土に対する親しみの醸成」が 65.9%にのぼっており、観光振興を目的とした事業でも郷土への愛着醸成につながっていることがうかがえる。

図表 11 事業実施により得られた効果（複数回答）



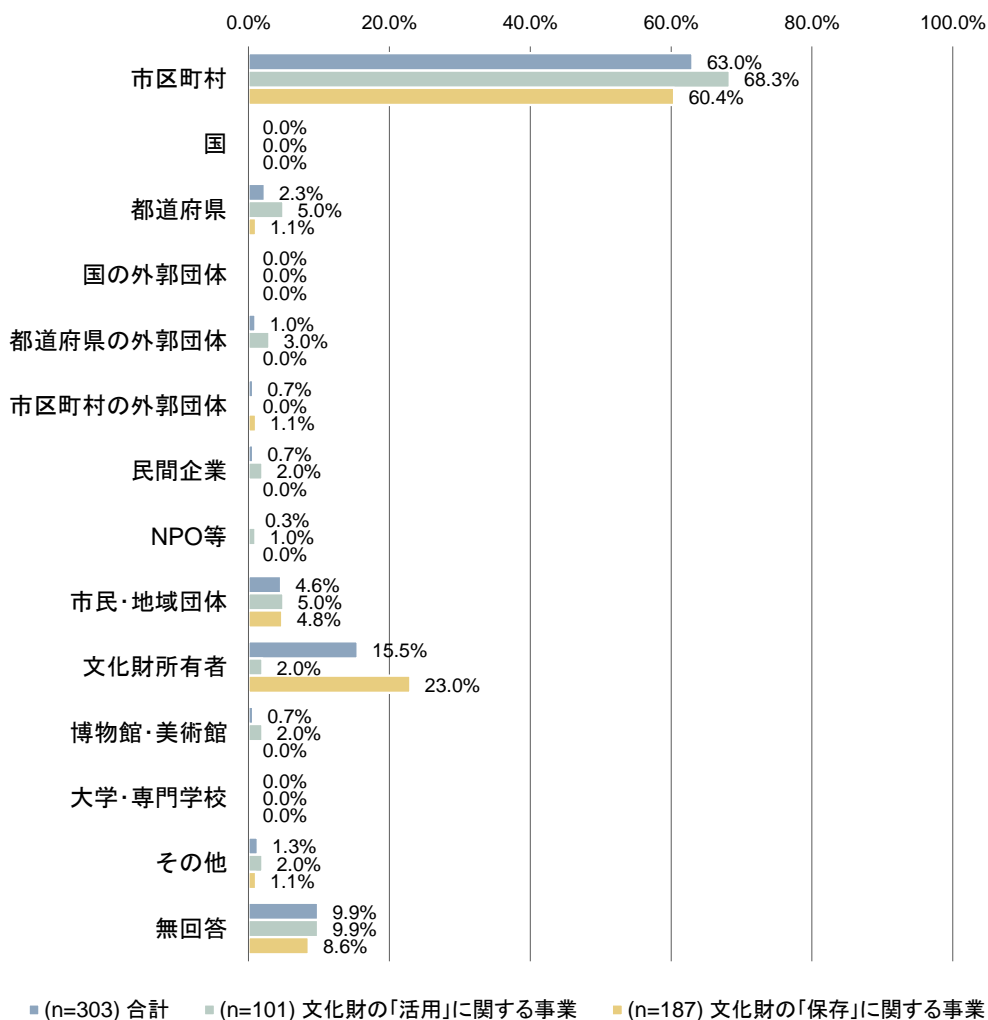
図表 12 事業目的別の事業実施により得られた効果（複数回答）

	事業の効果										
	教育素材としての活用	観光振興	地域産業の振興	地域活性化（観光以外）	地域のブランディング	郷土に対する親しみの醸成	コミュニティの拠点創出	防災拠点としての整備	その他	無回答	
合計(n=303)	48.5%	56.4%	7.9%	32.0%	24.4%	58.1%	8.9%	3.6%	26.1%	4.3%	
事業の目的	教育素材としての活用(n=156)	80.8%	65.4%	10.9%	37.8%	25.0%	75.0%	10.9%	1.9%	14.7%	2.6%
	観光振興(n=176)	53.4%	80.7%	11.9%	35.8%	27.8%	65.9%	10.2%	2.3%	16.5%	2.3%
	地域産業の振興(n=34)	58.8%	79.4%	58.8%	58.8%	26.5%	58.8%	26.5%	5.9%	5.9%	5.9%
	地域活性化(観光以外)(n=111)	56.8%	64.0%	13.5%	71.2%	32.4%	66.7%	17.1%	2.7%	11.7%	4.5%
	地域のブランディング(n=78)	53.8%	69.2%	10.3%	46.2%	71.8%	70.5%	15.4%	2.6%	21.8%	3.8%
	郷土に対する親しみの醸成(n=185)	62.2%	62.7%	8.1%	34.1%	27.0%	83.2%	9.7%	2.2%	17.3%	3.2%
	コミュニティの拠点創出(n=36)	58.3%	61.1%	19.4%	50.0%	33.3%	69.4%	61.1%	5.6%	19.4%	2.8%
	防災拠点としての整備(n=13)	23.1%	30.8%	15.4%	30.8%	15.4%	38.5%	15.4%	84.6%	38.5%	0.0%
	その他(n=85)	34.1%	32.9%	1.2%	16.5%	22.4%	43.5%	3.5%	3.5%	75.3%	1.2%
	無回答(n=4)	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%

④ 主な実施主体

事業の主な実施主体としては、「市区町村」の割合が最も高く 63.0%となっている。事業概要別にみると、「文化財の『活用』に関する事業」で「市区町村」、「文化財の『保存』に関する事業」で「文化財所有者」が全体と比較して高い傾向にある。

図表 13 主な実施主体（単一回答）

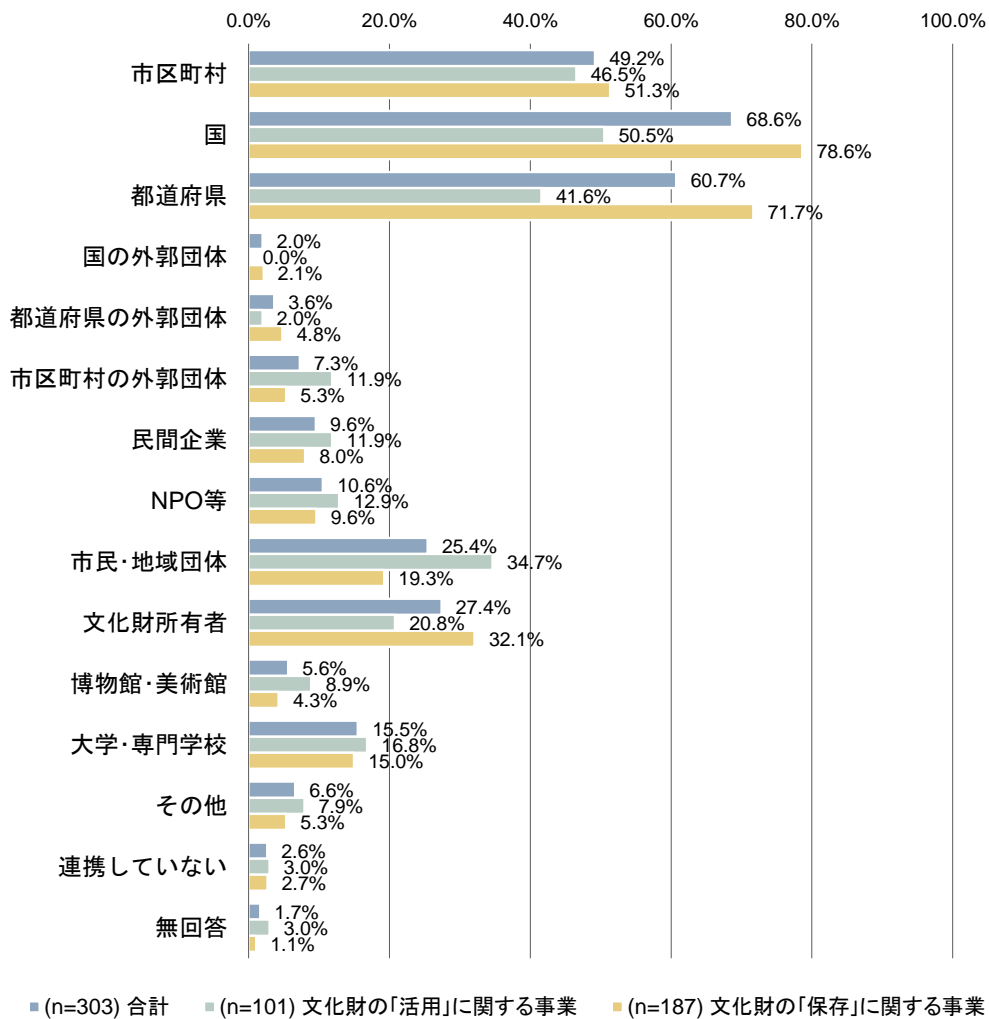


⑤ 連携主体

事業の連携主体としては、「国」(68.6%)、「都道府県」(60.7%)、「市区町村」(49.2%)など行政機関を挙げる割合が高い。また、主な実施主体別にみると、市区町村において「国」「都道府県」を挙げる割合がそれぞれ約 6 割であり、行政機関同士の連携による事業の実施が多いことがうかがえる。一方で、事業概要別にみると、「文化財の『活用』に係る事業」においては、「市民・地域団体」などを挙げる割合が全体と比較して高い傾向にある。

また、各連携団体との連携内容については、連携先として最も挙げられている「国」「都道府県」については「資金的支援」「専門的知見・ノウハウの提供」と回答する割合が高い傾向にある。また、行政以外の連携主体については、「NPO等」「市民・地域団体」との連携内容は「人的支援」、「文化財所有者」については「資金的支援」、「民間団体」「博物館・美術館」「大学・専門学校」については「専門的知見・ノウハウの提供」と回答する割合が高い。

図表 14 連携主体（複数回答）



図表 15 主な実施主体別の連携主体（複数回答）

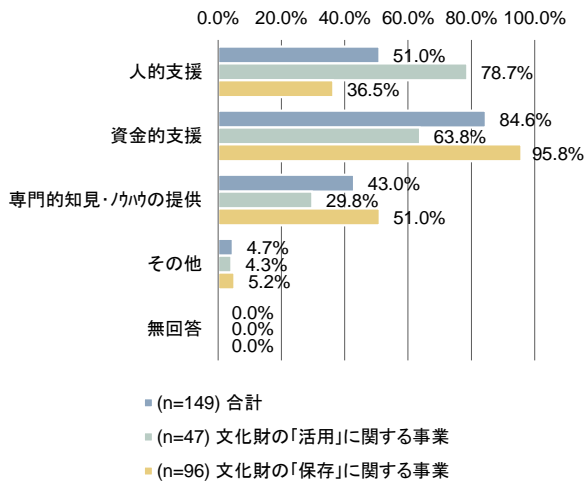
		連携主体							
		市区町村	国	都道府県	国の外郭団体	都道府県の外郭団体	市区町村の外郭団体	民間企業	NPO等
合計 (n=303)		49.2%	68.6%	60.7%	2.0%	3.6%	7.3%	9.6%	10.6%
主な実施主体	市区町村 (n=191)	29.8%	66.5%	58.6%	1.6%	3.7%	5.8%	8.9%	11.5%
	国 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	都道府県 (n=7)	71.4%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
	国の外郭団体 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	都道府県の外郭団体 (n=3)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村の外郭団体 (n=2)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	民間企業 (n=2)	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NPO等 (n=1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市民・地域団体 (n=14)	85.7%	78.6%	50.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%	14.3%
	文化財所有者 (n=47)	100.0%	85.1%	78.7%	2.1%	4.3%	4.3%	14.9%	6.4%
	博物館・美術館 (n=2)	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
大学・専門学校 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他 (n=4)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

		市民・地域団体	文化財所有者	博物館・美術館	大学・専門学校	その他	連携していない	無回答
合計 (n=303)		25.4%	27.4%	5.6%	15.5%	6.6%	2.6%	1.7%
主な実施主体	市区町村 (n=191)	23.6%	20.9%	6.8%	18.3%	8.4%	4.2%	2.6%
	国 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	都道府県 (n=7)	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	国の外郭団体 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	都道府県の外郭団体 (n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村の外郭団体 (n=2)	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	民間企業 (n=2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	NPO等 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市民・地域団体 (n=14)	50.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	文化財所有者 (n=47)	10.6%	51.1%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%
	博物館・美術館 (n=2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学・専門学校 (n=0)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他 (n=4)	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	

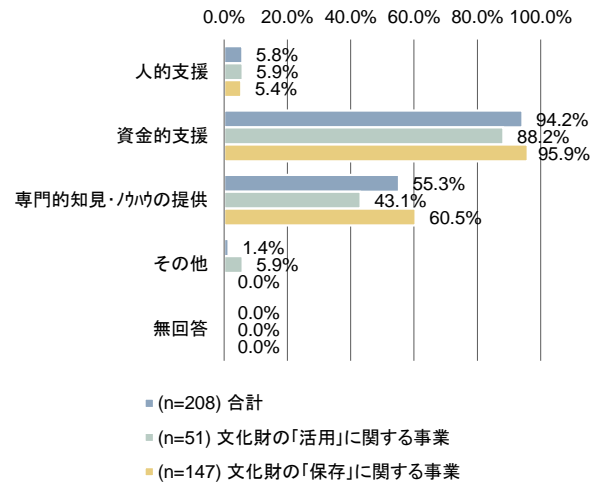
図表 16 連携主体ごとに最も回答が多かった連携内容の整理

連携内容	連携主体（連携主体ごとに最も回答が多かった連携内容に分類）	
	人的支援	NPO (56.3%) 市民・地域団体 (61.0%)
資金的支援	市区町村 (84.6%) 国 (94.2%)	都道府県 (70.1%) 文化財所有者 (45.8%)
専門的知見・ノウハウの提供	民間団体 (51.7%) 博物館・美術館 (58.8%) 大学・専門学校 (93.6%)	国の外郭団体 (83.3%) 都道府県の外郭団体 (81.8%) 市区町村の外郭団体 (59.1%) ※同数再掲

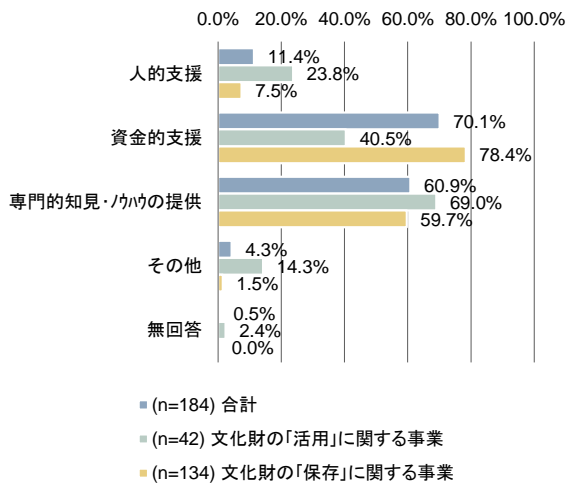
図表 17 市区町村との連携内容



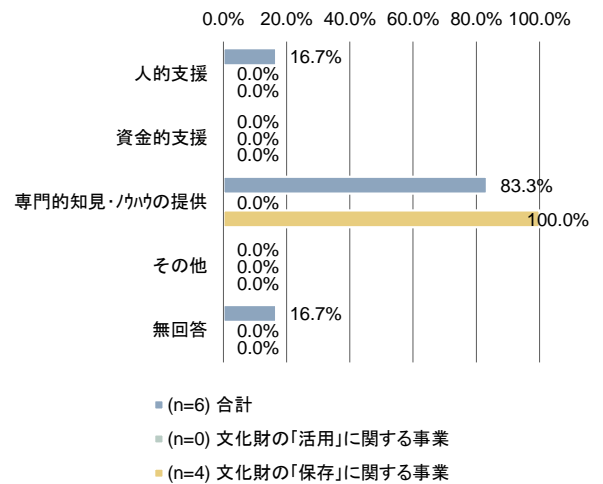
図表 18 国との連携内容



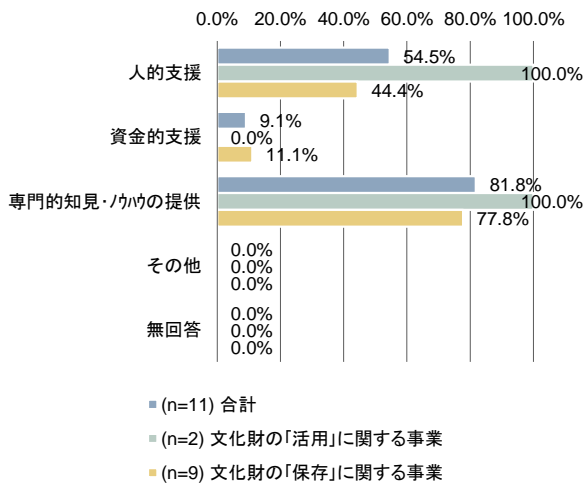
図表 19 都道府県との連携内容



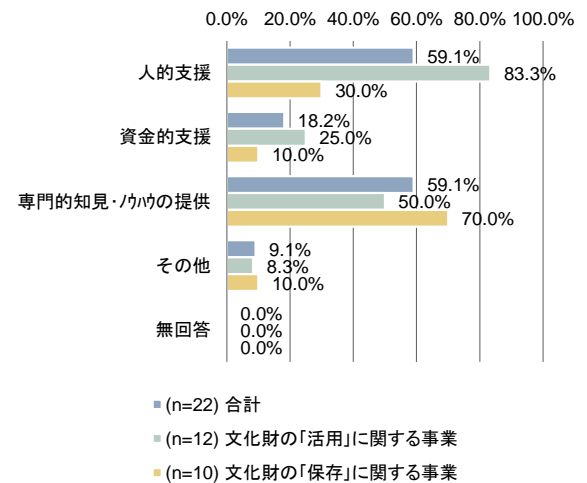
図表 20 国の外郭団体との連携内容



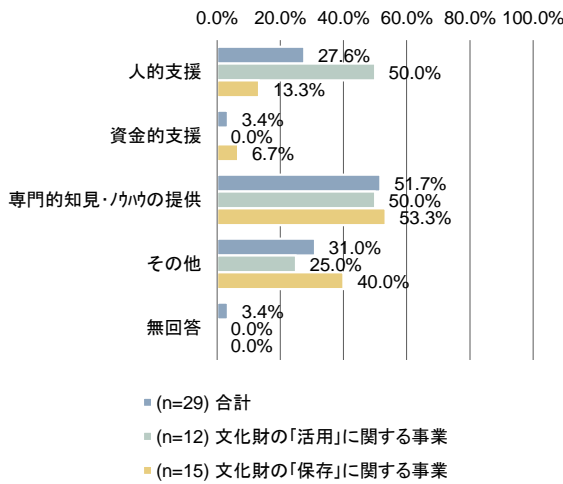
図表 21 都道府県の外郭団体との連携内容



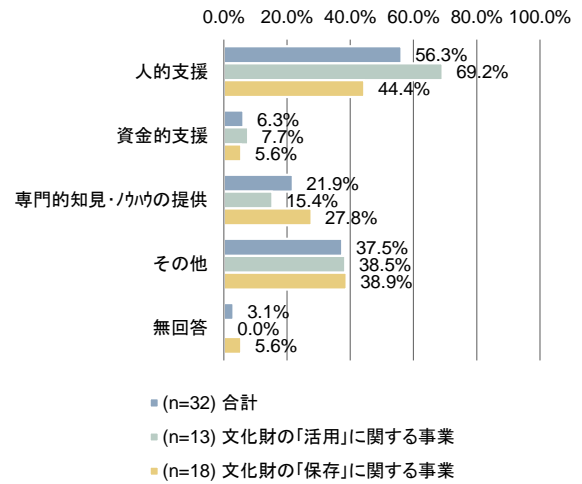
図表 22 市区町村の外郭団体との連携内容



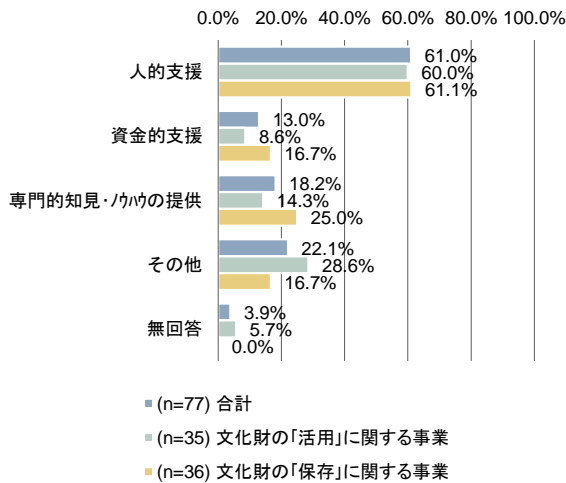
図表 23 民間団体との連携内容



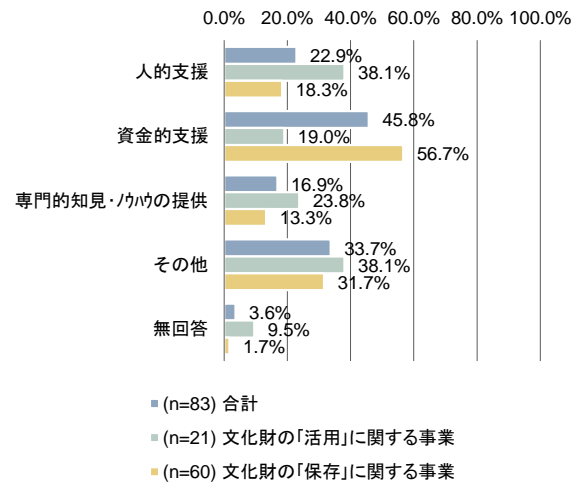
図表 24 NPO との連携内容



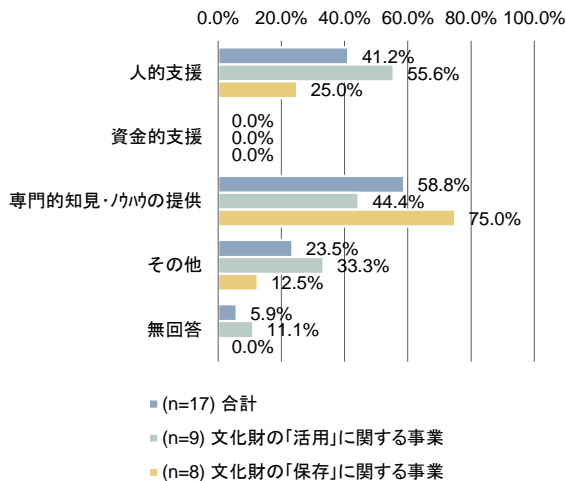
図表 25 市民・地域団体との連携内容



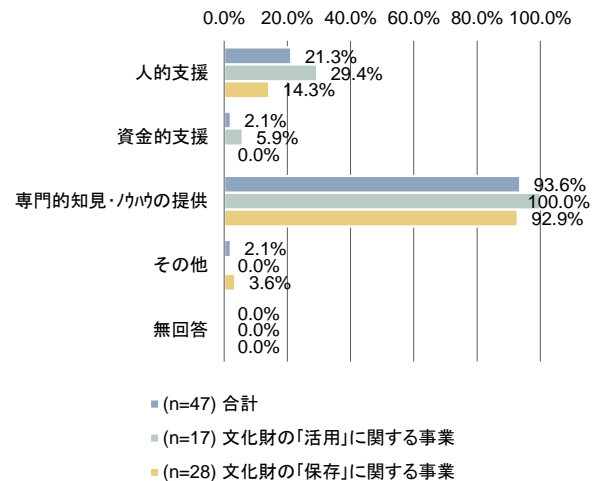
図表 26 文化財所有者との連携内容



図表 27 博物館・美術館との連携内容



図表 28 大学・専門学校との連携内容



⑥ 協議会やコンソーシアム等の設置状況

(a) 設置の有無

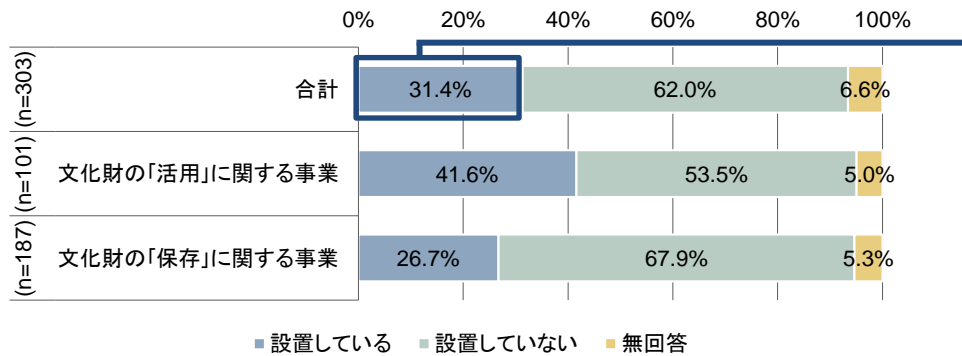
協議会やコンソーシアム等の設置の有無について、「設置していない」と回答する割合が6割に上る。事業概要別にみると、「文化財の『活用』に関する事業」では「設置している」と回答する割合が 41.6%であり、「文化財の『保存』に関する事業」よりも高い。

(b) 参加している主体

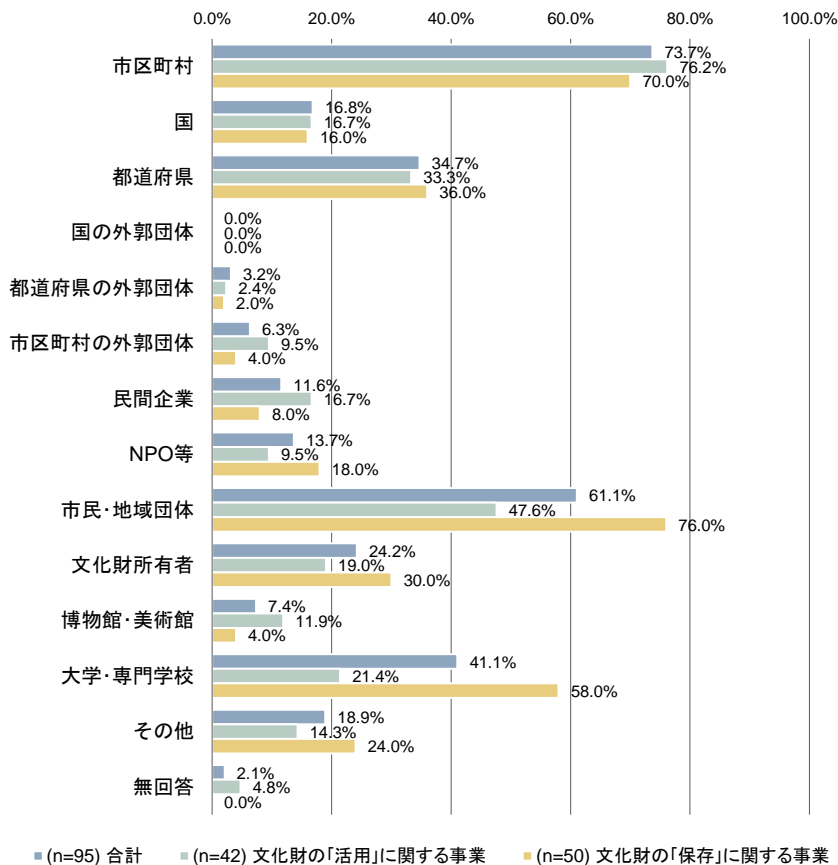
「設置している」と回答した団体の協議会・コンソーシアムの構成団体について、「市区町村」と回答する割合が最も高く73.7%であり、次いで「市民・地域団体」(61.1%)、「大学・専門学校」(41.1%)であった。このように、市区町村を中心に、市民・地域団体や大学・専門学校が参加する協議会・コンソーシアムを設置していることがうかがえる。

事業概要別にみると、「文化財の『保存』に関する事業」で「市民・地域団体」「大学・専門学校」と回答する割合が全体と比較して高い。一方、「文化財の『活用』に関する事業」では、「民間企業」と回答する割合が全体と比較して高い。

図表 29 協議会やコンソーシアムの設置の有無（単一回答）



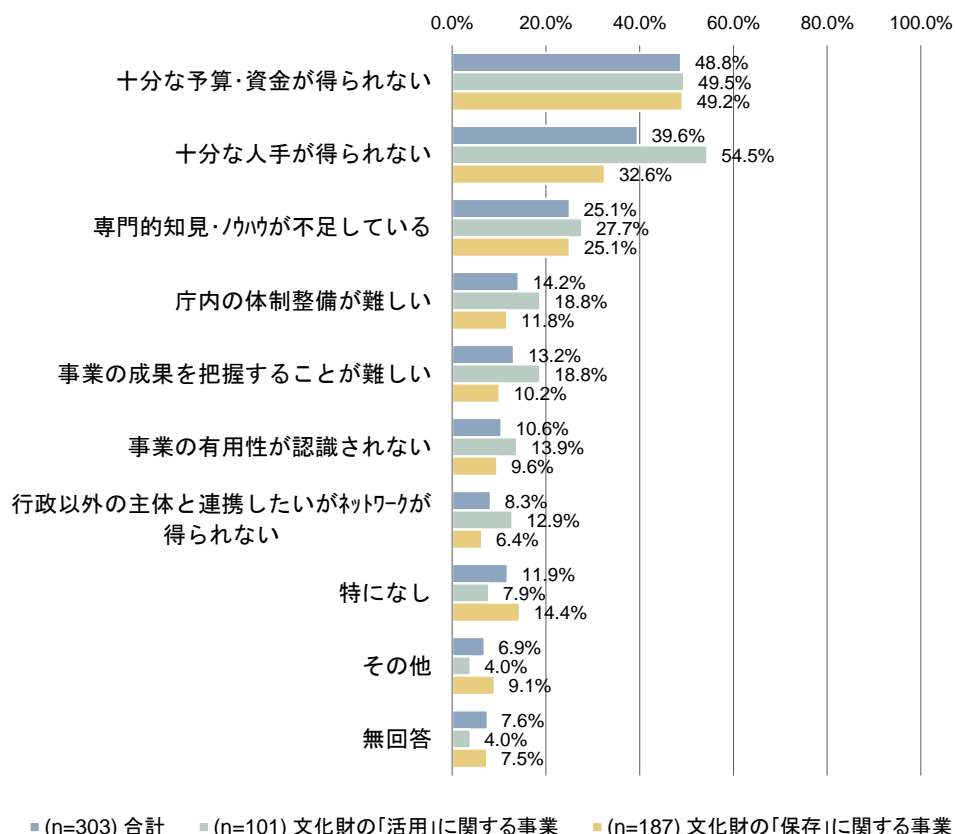
図表 30 参加している主体（複数回答）



⑦ 直面している課題

直面している課題について、「十分な予算・資金が得られない」と回答する割合が48.8%で最も高く、次いで「十分な人手が得られない」(39.6%)、「専門的知見・ノウハウが不足している」(25.1%)である。事業概要別にみると、「文化財の『活用』に関する事業」で「十分な人手が得られない」「行政以外の主体と連携したいがネットワークが得られない」「庁内の体制整備が難しい」「事業の成果を把握することが難しい」と回答する割合が、「文化財の『保存』に関する事業」と比較して高い。

図表 31 直面している課題（複数回答）



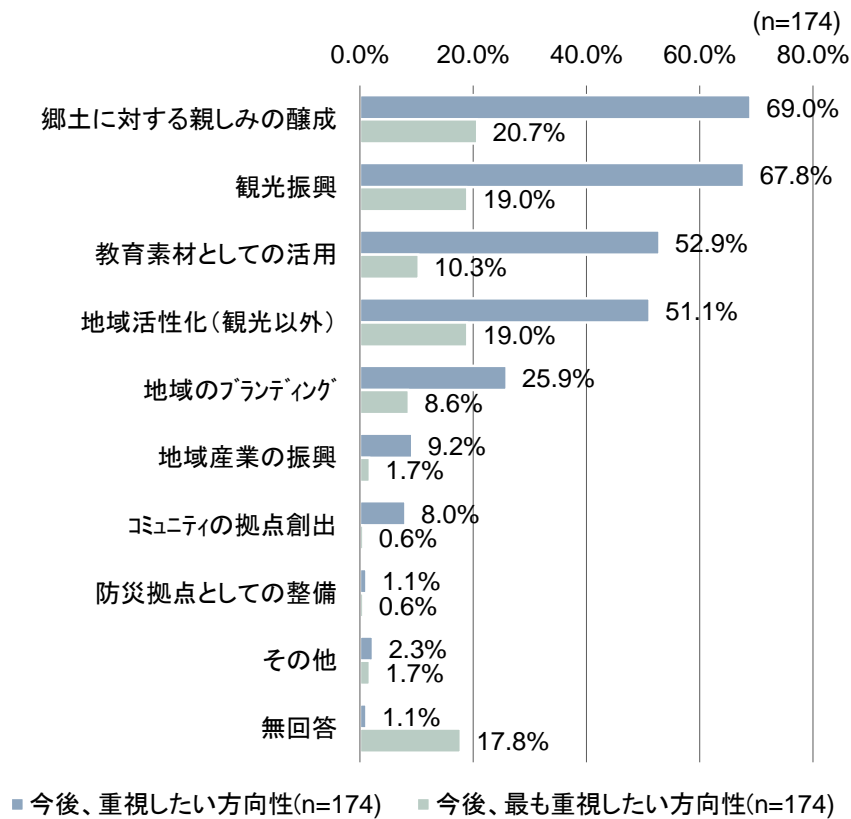
(4) 今後の文化財の活用・保存の方向性

① 文化財の活用に係る取組について重視したい方向性

文化財の活用に係る取組について今後重視したい方向性としては、「郷土に対する親しみの醸成」と回答する割合が最も高く69.0%であり、次いで「観光振興」(67.8%)、「教育素材としての活用」(52.9%)である。

また、今後最も重視したい方向性については、「郷土に対する親しみの醸成」「観光振興」に加えて、「地域活性化(観光以外)」と回答する割合が高い。

図表 32 【上段】文化財の活用に係る取組について重視したい方向性(複数回答)
【下段】最も重視したい方向性(単一回答)



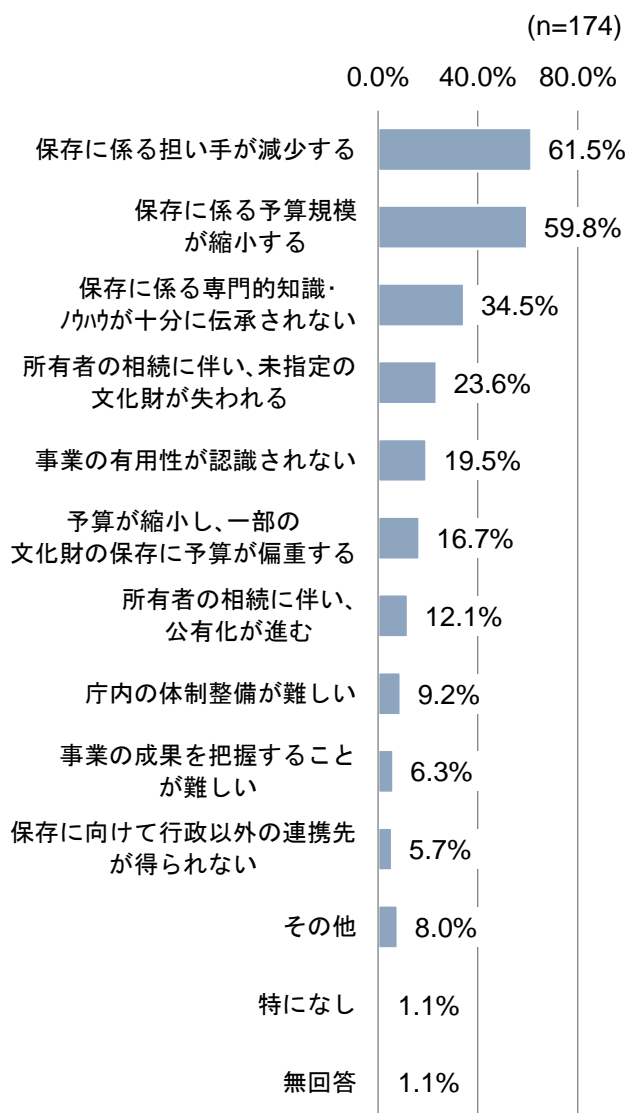
② 文化財の活用・保存について今後より一層直面すると想定される課題

文化財の『保存』について今後より一層直面することが想定される課題について、「保存に係る担い手が減少する」と回答する割合が最も高く 61.5%であり、次いで「保存に係る予算規模が縮小する」(59.8%)、「保存に係る専門的知識・ノウハウが十分に伝承されない」(34.5%)である。

文化財の『活用』について今後より一層直面することが想定される課題についても、保存と同様の傾向であり、「活用に係る担い手が減少する」と回答する割合が最も高く 52.3%であり、次いで「活用に係る予算規模が縮小する」(44.3%)、「活用に係る専門的知識・ノウハウが十分に伝承されない」(36.8%)である。

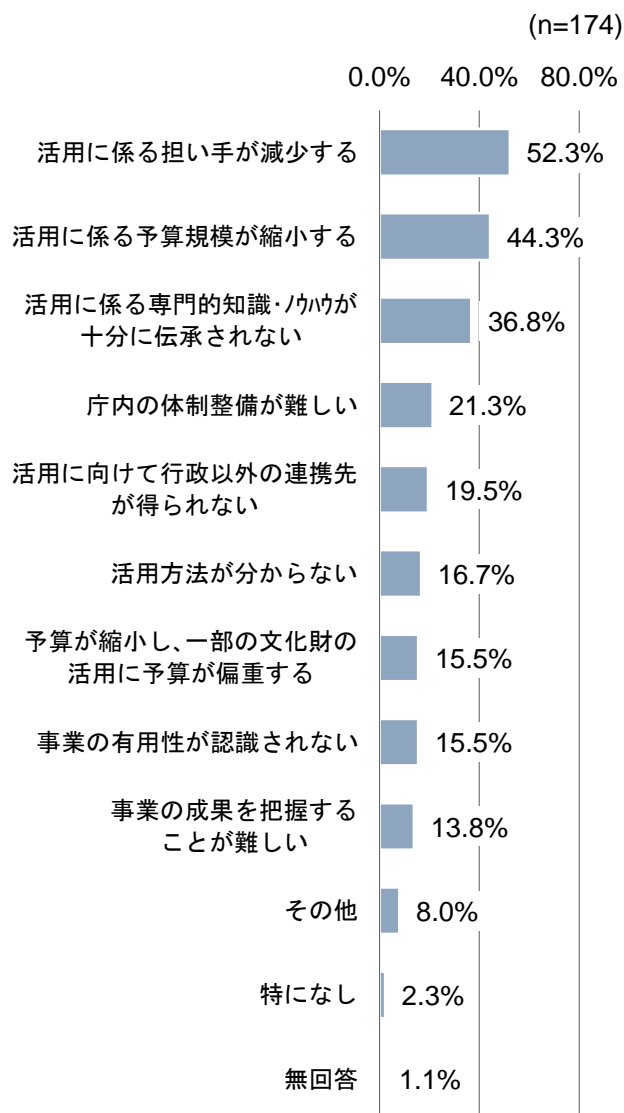
図表 33 『保存』に関する今後の課題

(複数回答)



図表 34 『活用』に関する今後の課題

(複数回答)



図表 35 活用に係る取組について最も重視したい方向性別の『活用』に関する今後の課題（複数回答）

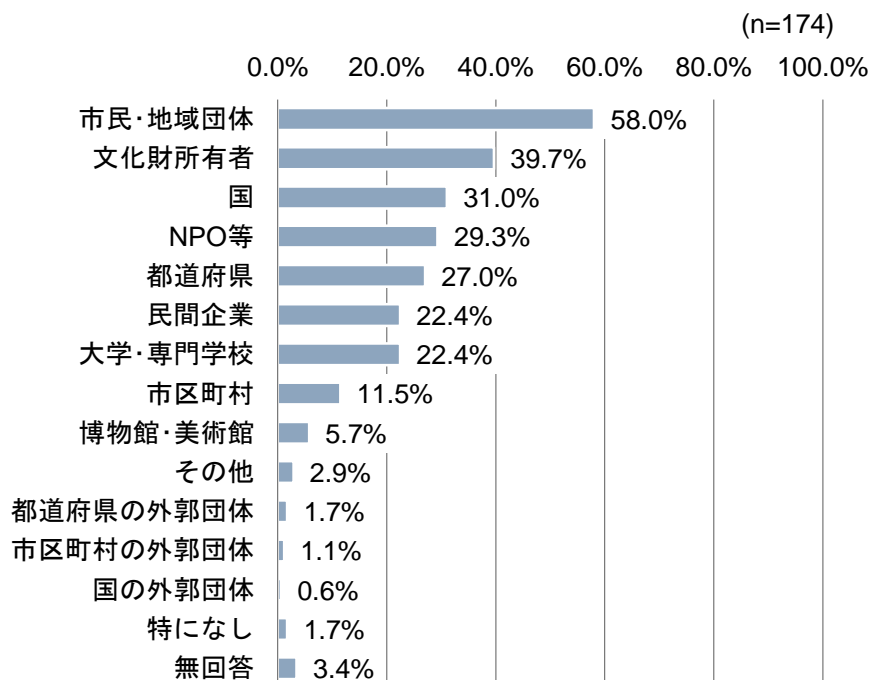
		『活用』に関する今後の課題					
		活用に係る担い手が減少する	活用に係る専門的知識・ノウハウが十分に伝承されない	活用に係る予算規模が縮小する	予算が縮小し、一部の文化財の活用に予算が偏重する	事業の有用性が認識されない	活用に向けて行政以外の連携先が得られない
合計(n=174)		52.3%	36.8%	44.3%	15.5%	15.5%	19.5%
最も重視したい方向性 活用に係る取組について	教育素材としての活用(n=18)	55.6%	44.4%	44.4%	11.1%	11.1%	16.7%
	観光振興(n=33)	48.5%	39.4%	57.6%	15.2%	9.1%	18.2%
	地域産業の振興(n=3)	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%
	地域活性化（観光以外）(n=33)	60.6%	30.3%	48.5%	21.2%	18.2%	21.2%
	地域の「アライイング」(n=15)	73.3%	33.3%	26.7%	13.3%	6.7%	26.7%
	郷土に対する親しみの醸成(n=36)	36.1%	50.0%	50.0%	13.9%	30.6%	19.4%
	コミュニティの拠点創出(n=1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	防災拠点としての整備(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他(n=3)	100.0%	33.3%	0.0%	66.7%	33.3%	33.3%
	無回答(n=31)	45.2%	22.6%	35.5%	9.7%	9.7%	9.7%
		庁内の体制整備が難しい	事業の成果を把握することが難しい	活用方法が分からない	その他	特になし	無回答
合計(n=174)		21.3%	13.8%	16.7%	8.0%	2.3%	1.1%
最も重視したい方向性 活用に係る取組について	教育素材としての活用(n=18)	16.7%	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%
	観光振興(n=33)	21.2%	9.1%	15.2%	6.1%	3.0%	0.0%
	地域産業の振興(n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域活性化（観光以外）(n=33)	21.2%	15.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	地域の「アライイング」(n=15)	20.0%	33.3%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%
	郷土に対する親しみの醸成(n=36)	33.3%	11.1%	16.7%	8.3%	2.8%	0.0%
	コミュニティの拠点創出(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	防災拠点としての整備(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	その他(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答(n=31)	12.9%	16.1%	6.5%	16.1%	3.2%	6.5%

③ 今後より一層の連携を期待するアクター

今後より一層の連携を期待するアクターについて、「市民・地域団体」と回答する割合が最も高く 58.0%であり、次いで「文化財所有者」(39.7%)、「国」(31.0%)である。

今後最も重視したい活用の方向性別にみると、「観光振興」で「国」「都道府県」などの行政機関に加えて、「民間企業」と回答する割合が全体と比較して高い。また、「郷土に対する親しみの醸成」では、同じく「国」「都道府県」などの行政機関に加えて、「大学・専門学校」と回答する割合が全体と比較して高くなっている。その他、「地域活性化（観光以外）」では、「民間企業」「NPO等」「市民・地域団体」「文化財所有者」「大学・専門学校」と回答する割合が全体と比較して高い。

図表 36 今後より一層の連携を期待するアクター（複数回答）



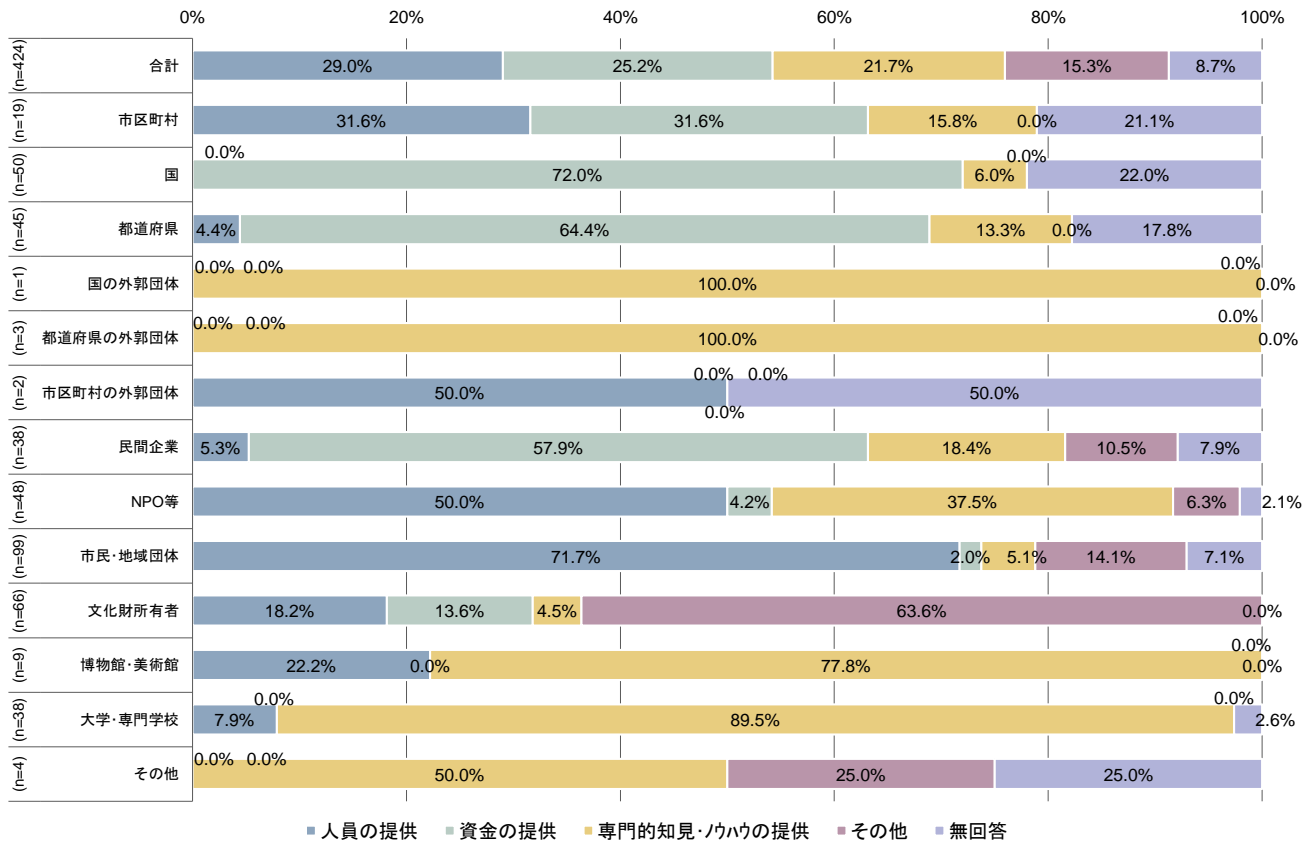
図表 37 活用に係る取組について最も重視したい方向性別の今後より一層の連携を期待するアクター（複数回答）

		今後より一層の連携を期待するアクター							
		市区町村	国	都道府県	国の外郭団体	都道府県の外郭団体	市区町村の外郭団体	民間企業	NPO等
合計(n=174)		11.5%	31.0%	27.0%	0.6%	1.7%	1.1%	22.4%	29.3%
活用に係る取組について最も重視したい方向性	教育素材としての活用(n=18)	5.6%	22.2%	27.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	22.2%
	観光振興(n=33)	9.1%	48.5%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	30.3%	27.3%
	地域産業の振興(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%
	地域活性化（観光以外）(n=33)	12.1%	18.2%	18.2%	3.0%	6.1%	0.0%	27.3%	42.4%
	地域の「ファンディング」(n=15)	6.7%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	53.3%
	郷土に対する親しみの醸成(n=36)	13.9%	36.1%	41.7%	0.0%	2.8%	2.8%	19.4%	13.9%
	コミュニティの拠点創出(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	防災拠点としての整備(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	その他(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%
	無回答(n=31)	19.4%	35.5%	22.6%	0.0%	0.0%	3.2%	19.4%	22.6%
		市民・地域団体	文化財所有者	博物館・美術館	大学・専門学校	その他	特になし	無回答	
合計(n=174)		58.0%	39.7%	5.7%	22.4%	2.9%	1.7%	3.4%	
活用に係る取組について最も重視したい方向性	教育素材としての活用(n=18)	50.0%	61.1%	11.1%	33.3%	11.1%	0.0%	5.6%	
	観光振興(n=33)	60.6%	36.4%	0.0%	9.1%	3.0%	0.0%	0.0%	
	地域産業の振興(n=3)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
	地域活性化（観光以外）(n=33)	66.7%	48.5%	6.1%	27.3%	0.0%	3.0%	0.0%	
	地域の「ファンディング」(n=15)	86.7%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	6.7%	0.0%	
	郷土に対する親しみの醸成(n=36)	61.1%	36.1%	5.6%	30.6%	2.8%	2.8%	0.0%	
	コミュニティの拠点創出(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	防災拠点としての整備(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	その他(n=3)	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	無回答(n=31)	38.7%	32.3%	12.9%	9.7%	3.2%	0.0%	12.9%	

④ より一層の連携を期待する主なアクターに対して最も期待する役割⁷

より一層の連携を期待する主なアクターに対して最も期待する役割として、「③今後より一層の連携を期待する主なアクター」で最も回答の多かった市民・地域団体については、「人員の提供」が最も高く 71.7%であった。次に、文化財所有者については、「その他」が6割を超えており、その内容としては「公開への協力」「文化財の日常的な維持管理」等であった。また、「国」では「資金の提供」と回答する割合が最も高く、72.0%であった。一方、行政以外の主な主体としては、「NPO 等」で「人員の提供」(50.0%)が最も高く、次いで「専門的知見・ノウハウの提供」(37.5%)であった。また、「民間企業」では「資金の提供」が 57.9%で最も高く、次いで「専門的知見・ノウハウの提供」(18.4%)であった。

図表 38 より一層の連携を期待する主なアクターに対して最も期待する役割



図表 39 連携主体別の期待する専門的知見・ノウハウの主な回答例

連携を期待する主体	期待する専門的知見・ノウハウの主な回答例 (自由回答) ⁸
市区町村	他市区町村における活用・保存に係る先進的な取組に関する情報提供
都道府県	法律・補助事業に係る情報提供・アドバイス、県内市町村のネットワークづくり、県内の他自治体の先進的な取組に係る情報、保存・修復等の専門的知識 /等
民間企業	文化財を活かした産業の振興方法に関するノウハウ、活用する上での効率的な方法、主に民間所有の文化財について文化財所有者による経営(維持管理・活用)に対する支援、活用におけるブランディング/等
NPO等	文化財等地域内の案内人等の育成、PRや観光面での連携、利活用(リノベーション)の提案、伝統技術保持者の育成、保存及び活用に関するそれぞれの知識や事業展開のスキル /等
市民・地域団体	地域住民が持つ文化財に関する詳しい情報の提供、市民主体の活用・保存の方法論に関するノウハウ/等
博物館・美術館	文化財の調査・分析、博物館教育 /等
大学・専門学校	各文化財の保存や価値評価についての専門的知見、景観や自然分野など市の学芸員の専門外の知見の提供、学生の発想性や創造性の提供、地域の歴史や建物の価値を住民への分かりやすい情報発信

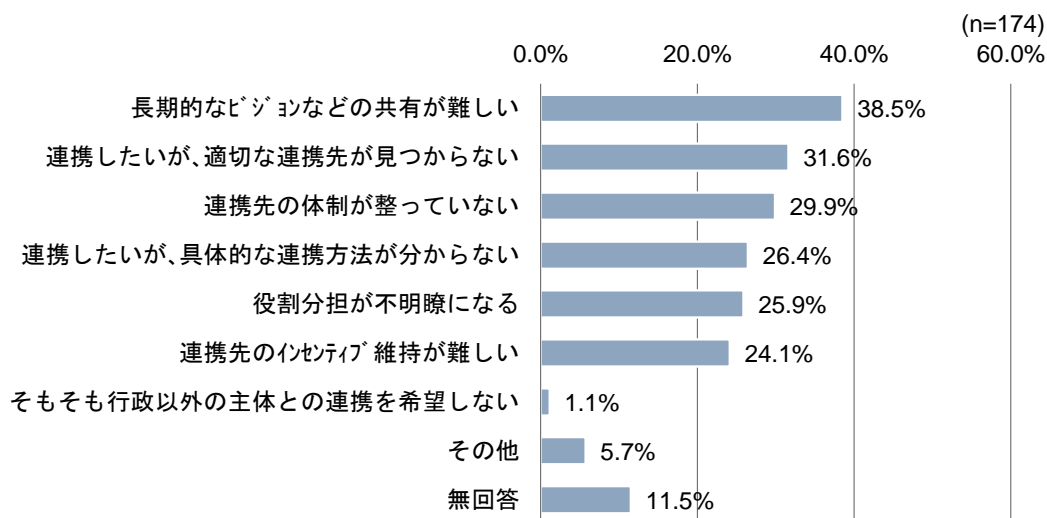
⁷ 本設問では、「③今後より一層の連携を期待する主なアクター」(複数回答)のうち、最大3つまで回答者が任意に選択したアクター(計:424)ごとに、最も期待する役割を集計している。

⁸ 「国」「国の外郭団体」「都道府県の外郭団体」「文化財所有者」については自由記述し又はその内容が「専門的知見・ノウハウ」とは異なる内容であったことから除外している。また、自由回答については、回答者が特定できないよう、一部表現を修正している場合がある。

⑤ 行政以外の主体(民間企業、NPO、市民・地域団体等)と連携する上での課題

行政以外の主体(民間企業、NPO、市民・地域団体等)と連携する上での課題について、「長期的なビジョンなどの共有が難しい」と回答する割合が最も高く 38.5%であり、次いで「連携したいが、適切な連携先が見つからない」(31.6%)、「連携先の体制が整っていない」(29.9%)である。

今後最も重視したい活用の方向性別にみると、「観光振興」で「連携したいが、適切な連携先が見つからない」「連携先のインセンティブ維持が難しい」、「地域活性化(観光以外)」で「連携したいが、適切な連携先が見つからない」「連携先の体制が整っていない」「長期的なビジョンなどの共有が難しい」、「郷土に対する親しみの醸成」で「役割分担が不明瞭になる」「連携先の体制が整っていない」「長期的なビジョンなどの共有が難しい」と回答する割合が全体と比較して高い。

図表 40 行政以外の主体(民間企業、NPO、市民・地域団体)と連携する上での課題(複数回答)

図表 41 活用に係る取組について最も重視したい方向性別の行政以外の主体との連携における課題(複数回答)

		行政以外の主体(民間企業、NPO、市民・地域団体)との連携における課題				
		役割分担が不明瞭になる	連携したいが、適切な連携先が見つからない	連携したいが、具体的な連携方法が分からない	連携先のインセンティブ維持が難しい	連携先の体制が整っていない
合計(n=174)		25.9%	31.6%	26.4%	24.1%	29.9%
最も重視したい方向性	教育素材としての活用(n=18)	22.2%	27.8%	38.9%	11.1%	27.8%
	観光振興(n=33)	21.2%	36.4%	30.3%	30.3%	30.3%
	地域産業の振興(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%
	地域活性化(観光以外)(n=33)	18.2%	48.5%	18.2%	24.2%	42.4%
	地域の「ファンディング」(n=15)	33.3%	26.7%	20.0%	33.3%	46.7%
	郷土に対する親しみの醸成(n=36)	36.1%	25.0%	27.8%	25.0%	36.1%
	コミュニティの拠点創出(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	防災拠点としての整備(n=1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	その他(n=3)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答(n=31)		22.6%	22.6%	29.0%	22.6%	9.7%
		そもそも行政以外の主体との連携を希望しない	長期的なビジョンなどの共有が難しい	その他	無回答	
合計(n=174)		1.1%	38.5%	5.7%	11.5%	
最も重視したい方向性	教育素材としての活用(n=18)	0.0%	38.9%	0.0%	11.1%	
	観光振興(n=33)	0.0%	33.3%	0.0%	9.1%	
	地域産業の振興(n=3)	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	
	地域活性化(観光以外)(n=33)	3.0%	51.5%	0.0%	3.0%	
	地域の「ファンディング」(n=15)	0.0%	40.0%	13.3%	0.0%	
	郷土に対する親しみの醸成(n=36)	2.8%	47.2%	11.1%	2.8%	
	コミュニティの拠点創出(n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	防災拠点としての整備(n=1)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
	その他(n=3)	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	
無回答(n=31)		0.0%	22.6%	9.7%	29.0%	

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)コーポレート・コミュニケーション室 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp

4. 本調査結果のまとめ及び今後の文化財の「活用」の在り方に関する論点整理

(1) 文化財の「活用」の現状と今後の方向性

近年、文化財をめぐる政策動向は大きく変容してきており、「文化財」の価値を単に保存するだけでなく、「観光」をはじめとした新たな分野と密接に連携し、「活用」していくことが求められている。

こうした中で、活用内容の現状としては、本調査の「3(3)②事業の目的」(図表 10)にもあるように、「郷土に対する親しみの醸成」や「観光振興」を主な目的とした事業がそれぞれ 80%を超えている。また、今後重視したい活用の方向性としては、現行の活用の目的と同様の項目である「郷土に対する親しみの醸成」や「観光振興」等が多く挙げられている(図表 32)。このように、各自治体において現在取り組んでいる／取り組んでいきたい文化財の「活用」の内容としては、観光をはじめとして、近年の法制度や国の政策が示す方向性と大きな差異はないことがうかがえる。

一方で、活用の方向性は多様であり、「地域づくり×文化財」の中で様々な方向性が考えられるが、本調査でも「地域産業の振興」「コミュニティの拠点創出」「防災拠点」と回答する割合は低く、現時点で「活用」の方向性は必ずしも多様ではないことが推察される(図表 32)。今後、より一層の活用が求められてくる中で、活用の方向性は画一的なものではなく、各地域の地域課題や取り巻く環境によって最適なものを自ら選択することが肝要であり、それぞれに合った方向性の選択が望まれる。

(2) 文化財を「活用」する上で現在直面している課題

いずれの方向性を選択するにせよ、新たな法制度の枠組みの中で、文化財の『活用』はより一層重視されていくことが想定される。そうした中で、文化財を「活用」する上で現在直面している課題としては、「3(3)⑦直面している課題」(図表 31)にもあるように、「文化財の『活用』に関する事業」で「十分な人手が得られない」「庁内の体制整備が難しい」「事業の成果を把握することが難しい」「行政以外の主体と連携したいがネットワークが得られない」と回答する割合が、「文化財の『保存』に関する事業」と比較して高い傾向にある。

また、今後文化財を活用していく上で今後より一層直面することが想定される課題としては、「担い手の減少」「予算規模が縮小する」「活用に係る専門的知識・ノウハウが十分に伝承されない」と回答する割合が上位を占めている(図表 34)。このように、財源の確保の課題のほか、活用を担う人材の量的不足、専門的知識・ノウハウを持つ人材の不足などが課題として挙げられており、新たな「担い手」の裾野の拡大が求められている。

(3) 新たな「担い手」の裾野の拡大

① 連携先の実態と今後の意向

文化庁文化審議会が平成 29 年 12 月に答申した「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方」では、「民間の推進主体となる団体の位置づけ」において、「(中略)行政だけで完結するのではなく、各地域で活動する多様な民間団体が共に計画の推進主体となり、地域が一体となって取り組んでいくことが大変有効である。」⁹と記されている。

このように、今後文化財の「活用」を行っていくにあたっては、多様な主体との連携が重要になってくる。一方で、現状では、「3(3)⑤連携主体」(図表 15) のとおり、事業の実施主体として最も多い「市区町村」の連携先は、「国」「都道府県」と回答する割合が多く、行政機関同士の連携による事業実施が多いことがうかがえる。もちろん、事業概要別で見ると、「文化財の『活用』に関する事業」で「市民・地域団体」など行政以外の主体を挙げる割合が全体と比較して高い傾向にある一方で、連携主体先の多様性は幅広くないのが現状だといえる。

今後に向けては、「3(4)③今後より一層の連携を期待するアクター」(図表 36)として、全体では「市民・地域団体」「文化

⁹ 文化審議会「文化財の確実な継承に向けたこれからの時代にふさわしい保存と活用の在り方について(第一次答申)」(平成 29 年 12 月 8 日)、10 頁

財所有者」と回答する割合が高い。一方で、今後の重視したい方向性別では、「観光振興」で「国」「都道府県」などの行政機関に加えて、「民間企業」と回答する割合が全体と比較して高い。また、「郷土に対する親しみの醸成」では、同じく「国」「都道府県」などの行政機関に加えて、「大学・専門学校」と回答する割合が全体と比較して高くなっている。その他、「地域活性化(観光以外)」では、「民間企業」「NPO 等」「市民・地域団体」「文化財所有者」「大学・専門学校」と回答する割合が全体と比較して高い(図表 37)。

このように、活用の方向性ごとに、それぞれ多様な主体との連携が期待されていることがうかがえる。

② 新たな「担い手」の裾野の拡大

上記のとおり、文化財の「活用」を推進していくにあたって、行政機関だけで完結するのではなく、各地域で活躍する多様な主体の参画が求められている。こうした行政以外の主体(民間企業、NPO、市民・地域団体等)との連携を推進していく上では、「3(4)⑤行政以外の主体と連携する上での課題」(図表 40)にあるように、長期的なビジョンの共有や適切な連携先の掘り起しなどが主な課題としてある。今後効果的な文化財の活用・保存を図るためには、それぞれ異なるインセンティブを持つ主体同士が大きなビジョンを共有することが必要であり、その点では、文化財保護法改正案で示された各自治体が任意で策定する文化財の活用・保存の地域計画を一つの好機として捉え、その策定プロセスへの多様な主体の参画による関係性構築とビジョンの共有が肝要だと考えられる。「文化財」を主に所管してきた教育委員会は、これまで観光関連団体や地域づくりに係る市民団体・NPO 等との関係性は希薄であることが想定され、首長部局との密な連携を通してこれまで文化財とは関係が希薄だった団体の発掘と巻き込みを図ることが重要である。特に、文化財保護法の改正または、国宝や重要文化財の指定、日本遺産の認定等を契機として、民間企業等を含むさまざまなステークホルダーと自治体が協議会のような組織を組成して、お互いに共有できるビジョンを議論する段階からパートナーシップを構築していくことが必要であろう。

また、「観光」「地域振興」など、広く「まちづくり」の分野と文化財を結びつけた活用の方向性を推進していくためには、これまでの文化財保護に係る専門的知見等に加えて、地域課題への認識と文化財を活用した地域課題解決に向けた企画力、多様な主体を巻き込み調整するコーディネート力など、様々な知識やスキルが求められる。今後は、文化財を適切に保存・管理しながらも、「まちづくり×文化財」という広い視点から、上記の知識・スキルを身につけ活躍する人材の育成が求められる。

(以上)

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。